

新生 日外協 —51年目の挑戦

日外協 2025年度 定時社員総会を開催

新体制スタート、新会長に押味至一氏(鹿島建設)が就任

日外協は6月17日(火)、日本工業倶楽部会館で2025年度 定時社員総会を開催した。冒頭、本総会をもって日外協会長を退任する上野 幹夫会長(中外製薬(株)特別顧問)は、在任4年間にわたる会員企業からの支援と協力に感謝を表明。さらに「国際情勢は以前にも増して予測困難となる中、日外協は昨年創立50周年を迎えた。次の50年に向けて新たな気持ちで会員企業のニーズに合った事業を推進していく。新会長の下、引き続き当協会へのご支援、ご協力をお願いしたい」と結んだ。

続いて、2024(令和6)年度事業報告・決算報告、および2025(令和7)年度事業計画・収支予算について報告が行われ、理事改選と共に承認された。

なお、上野氏の後任となる新会長には、押味 至一氏(鹿島建設(株)会長)が就任した。

総会后、引き続きキャノングローバル戦略研究所・主任研究員 峯村 健司氏による特別講演「中国のリスクにどのように備えるのか?—台湾有事と邦人拘束への対応」が行われた。(関連記事P.12、日外協ウェブサイトにて期間限定配信)

講演後、会員交流会を開催。冒頭、今回で交代した上野前会長、押味新会長、坂部 隆前専務理事、鍵和田 勝也 新専務理事から挨拶があった。



総会の議長を務める上野会長



会員交流会で挨拶する押味新会長



乾杯の挨拶をする坂部前専務理事

課題解決のさらなるご支援を



一般社団法人 日本在外企業協会

会長 押味 至一

(鹿島建設㈱ 代表取締役会長)

このたび、中外製薬株式会社の上野幹夫特別顧問の後任として、一般社団法人 日本在外企業協会(日外協)の会長に就任いたしました、鹿島建設株式会社の押味至一でございます。就任にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

日外協は、今から51年前の1974年7月、「本邦企業の海外事業活動の円滑化に資すること」を目的に当時の経団連はじめ経済6団体の総意によって設立されました。1970年代は日本企業が海外に進出する黎明期となる一方、秩序を軽視した日本企業の海外進出が、進出国、特に東南アジアでの経済的なナショナリズムに火を付け、激しい反日運動が起きました。そこで、進出国との共存共栄を目指したグローバル化を支援する目的で設立されたのが日外協です。

現在、日外協は「会員企業、そして日本企業の海外事業活動の発展に貢献し、変化するビジネス環境への対応、問題解決への支援を行う」をミッションとして掲げています。時代の変化や会員企業の皆さまからのご要望に合わせ、現在、日外協は①国際人事・労務、②海外安全・危機管理、③海外健康・医療の3つをドメインとしています。その事業領域において、講演会、セミナー、様々な出版物等を通じた情報の発信、会員企業間における情報収集やネットワーク構築に役立つプラットフォームを提供しています。また、会員企業を代表し、二国間社会保障協定や海外子女教育等に関し、政府への建議・

提言なども行っています。

昨今の日本企業の海外事業活動を取り巻く環境は大きく変化するとともに厳しさを増しています。自国主義・保護主義・専制主義による経済活動の制約への対応、地政学的リスクを見据えた安全対策と危機管理、地球温暖化による気候変動・自然災害などへの備え、急速な技術革新の一方で増加するサイバー攻撃やフェイクニュース等への対応、格差や貧困などグローバルな社会課題の解決等々、日本企業が海外事業活動を推進するにあたり、取り組むべき案件は複雑化しています。

日外協は、これらの課題に取り組む会員企業の皆さまを、最新情報の発信、プラットフォームの提供、ネットワークの活用を通じ、支援してまいります。

また、日外協の多岐にわたる活動の認知度を高め、新規会員の獲得に尽力するとともに、提供する活動の幅と質との向上に努めます。

会員企業の皆さま、日外協のイベントにご協力を頂戴しているステークホルダーの皆さま、関係団体・省庁の皆さまにおかれましては、引き続き当協会へのご理解とご支援をお願い申し上げます。

(おしみ・よしかず)

1974年鹿島建設㈱入社。執行役員横浜支店長、常務執行役員建築管理本部長、専務執行役員関西支店長、副社長執行役員を経て2015年6月代表取締役社長、2021年代表取締役会長。2015年 日本建設業連合会副会長。2025年 日本知的財産協会会長。2025年6月から日外協会長。

2025年度 事業計画

2025年度 重点活動方針

- (1) 既存会員企業との関係強化(担当者や関係者への積極的な訪問、面談、アプローチ)
- (2) 日外協およびその活動の Awareness の向上に取り組む
- (3) 日外協ステークホルダー(講師・アドバイザー・研究会メンバー他)との関係強化
- (4) 新規会員の獲得のための活動の実施

各部別 事業計画



海外健康・医療センター

1. セミナー事業 年5回

会員企業の海外駐在員・帯同家族および長期出張者の健康管理に携わる医療職(産業医、保健師、看護師他)や非医療職(海外人事部門、健康管理部門他)を対象としたトップクラスの専門家によるセミナーを実施し、開催に当たっては会場参加とオンラインによるハイブリッド開催をメインとする。

<主なテーマ>

「感染症とワクチン接種」「メンタルヘルス対策」
「企業の健康・医療に関する安全配慮義務」
「先進的に取り組んでいる企業の健康管理」ほか

・第16回 海外健康・医療セミナー

(2025年5月14日開催)

「最新事情・海外勤務者の感染症とワクチン接種」
講師：濱田 篤郎氏 (東京医科大学病院渡航者医療センター 客員教授/日外協 海外健康・医療センター 顧問)

・第17回 海外健康・医療セミナー

(2025年7月16日開催)

「海外駐在員・帯同家族への健康支援～日外協『海外健康・医療』定点観測アンケート結果から」
講師：鈴木 満氏 (中外製薬(株) 人事部エンプロイヤー)

サポートグループ 統括産業医/日外協 海外健康・医療センター 顧問)

・第18回 海外健康・医療セミナー

(2025年10月15日開催)

「日外協『海外健康・医療』定点観測アンケート結果に基づく安全配慮義務のゆくえ(仮)」

講師：中野 明安氏(丸の内総合法律事務所 パートナー弁護士/日外協 海外健康・医療センター 顧問)

2. 海外健康・医療グループ研究会事業 年4回

海外健康・医療グループ研究会では、会員企業の医療職や非医療職を対象とするネットワークづくりと、海外駐在員・帯同家族および長期出張者の健康管理について、各社が情報を交換し、課題を共有できる場と機会を提供する。開催に当たってはハイブリッド形式、東京および関西地区における開催を継続する。他方、新企画として海外健康・医療グループ研究会メンバー限定の医療職と非医療職の交流をより深めるイベントも検討する。

<主な活動内容>

- ・特定のテーマに関するグループ研究会メンバー限定で各社の情報交換および課題共有、メンバー各社の事例紹介
- ・「海外健康・医療セミナー」のテーマに関連する課題をグループ研究会で深掘りするとともに自由討議も実施

<主な研究テーマ>

- アンケートやヒアリングなどで得た研究会メンバーのニーズの掘り下げ
- 海外駐在員・帯同家族のメンタルヘルス対応や、それに伴う企業の安全配慮義務

3. 医学会との関係構築

医学会関連の委員会および情報交換会が発信する最新の海外健康・医療に関する情報を会員企業と共有する。

加えて、同委員会・情報交換会所属メンバーとの関係構築により海外健康・医療セミナー講師候補を模索する。

(1) 日本渡航医学会・産業保健委員会

日本渡航医学会・産業保健委員会の委員として活動に参加。2024年度から同委員会が実施する「海外勤務者担当産業医研修会」の運営への参画継続。新しい取り組みとして2025年度は「企業における帯同家族への支援」に関するガイド作成を検討する。

- 委員会：年5回程度開催
- 海外勤務者担当産業医の研修会：年3回開催

(2) 官学民情報交換会

官学民情報交換会の事務局として活動に参加。同情報交換会は各方面の海外健康管理に関連した政府各機関、大学関係者、民間の有識者から構成される会であり、各々のメンバーで最新の海外健康・医療に関する情報共有および意見交換を実施。年1～2回開催予定。

4. 出版物

『海外赴任者の健康と医療』改訂第7版を作成する。

5. 他団体の講演会・セミナーやイベントの共催・後援

海外健康・医療に関係するNPO等が開催する講演会・セミナーやイベントへの共催・後援を行う。



国際人事センター

1. 講演会事業 年16回

(1) 「中国の最新事情」シリーズ講演会 年3回
専門家による法務、経営管理的側面から在中企業ならびに駐在員が知っておくべき、あるいは注意すべき情報を解説する。

講師：劉 新宇氏（金杜法律事務所 中国弁護士）

(2) 「ネオチャイナリスクに立ち向かう日本企業の対応」シリーズ講演会 年3回

日本企業が注意すべき中国経済・社会の動向分析を毎回テーマごとに解説する。

講師：柯 隆氏（公益財団法人東京財団 主席研究員）

(3) その他講演会 年2回

外交、経済などの展開や影響について、最新の情勢分析を解説する講演会を実施する。また、年初に恒例の田中 均氏による新春特別セミナーを2026年も開催予定である。

(4) 国際人事部会 年8回

「海外派遣者の処遇、税・社会保険」「米国と日本の雇用とグローバル化」「日系企業のグローバル人事展開に関する事例共有」「海外現地法人の企業価値を高めるための視点と取り組みに関する講演会」を実施する。

さらに、国際人事の担当者向け基礎セミナーを行う。国際人事業務の新任担当者、兼務担当者の基礎力を高め、多様化する海外駐在員と帯同家族の形態への対応力強化に貢献する。

2. 国別派遣前セミナー事業（一般） 年21回

中国を年6回、タイ・インドネシア・ベトナムを年4回、インドを年3回実施する。研修コンテンツが最新の現地事情を反映できるよう全体的な見直しを継続して行う。また、赴任時期と準備のタイミングにより受講することが難しい希

新生 日外協 — 51年目の挑戦

望者向けに同セミナーをオンデマンドの動画配信の視聴で利用できるよう検討を継続して行う。

3. 国別派遣前セミナー事業（個別）

会員企業からの依頼に基づき、個別の「国別派遣前セミナー」を適宜開催する。

4. 国際人事グループ研究会事業 年8回

国際人事グループ研究会を東京地区・関西地区にて各年4回／計年8回開催する。テーマは、グローバル人材育成、海外派遣者の処遇制度見直し、査証問題等、国際人事部門が直面する諸問題、メンバー会社による自社取り組みの紹介、情報交換、外部専門家からの助言など。

5. 調査・出版物発行事業

本年度は『海外派遣者ハンドブック＜インドネシア編＞』の大幅改訂版を5月に発行。また本年後半からは同『フィリピン編』の改訂に向けた準備を開始し、26年度前半の発行を目指す。2022年度から一部の『海外派遣者ハンドブック』（電子版：EPUB形式）を協会ウェブサイトで販売しているが、非会員の個人への訴求と購入機会拡大のため、Amazonでの販売を順次開始した。将来的には全書籍の販売を対象とし、認知度を高めて、購入を容易にする。

6. 国際交流活動事業・日本語スピーチ発表会優秀者招聘事業

ASEAN10カ国からの参加者を迎え10月の実施を予定。なお一昨年から中断していたベトナムのスピーチ・コンテストにも新体制での再開を支援している。

7. 政府への建議・提言

（1）二国間社会保障協定

厚生労働省年金局国際年金課との連携を強め、ベトナム、タイなど派遣者の多い国との協定締結の促進、締結後の説明会の充実に努める。

（2）海外子女教育の支援

（公財）海外子女教育振興財団、（一社）日本貿易

会との連携を強め、日本人学校および補習授業校を中心とした在外教育施設と海外子女教育、帰国子女の課題についての要望に努める。

8. 海外・帰国子女教育に関する定点調査

隔年で実施している「海外・帰国子女教育に関するアンケート」を10月に実施し、翌年2月に報告書を作成、『月刊グローバル経営』2026年3月号で報告する予定。



海外安全センター

1. 講演会事業 年2回

・海外安全講演会

国際情勢を冷静に見極め、会員企業の海外駐在員や帯同家族、出張者の安全確保をテーマに各分野の専門家を講師に招いて講演会を実施する。

2. セミナー事業

（1）海外赴任前セミナー 年12回

- ・毎月ハイブリッド形式で開催する。
- ・下記講師陣によるセミナーを実施する。

【異文化】

中村 好伸氏（EQパートナーズ株式会社 執行役員 シニアコンサルタント）

高柳 文紀氏（異文化経営研究者）

【海外安全】

大洞 豊氏（日外協 海外安全アドバイザー）

松丸 俊彦氏（日外協 海外安全アドバイザー）

【海外医療】

濱田 篤郎氏（東京医科大学病院渡航者医療センター 客員教授／日外協 海外健康・医療センター 顧問）

福島 慎二氏（同・渡航者医療センター長／准教授）

（2）シミュレーションセミナー 年1回

（2025年5月28日開催）

講師：松丸 俊彦氏（日外協 海外安全アドバイザー）

参加型による実践的なセミナーを開催。

(3) 外務省後援セミナー 年6~7回

外務省の「安全対策セミナー」や「官民合同テロ・誘拐対策実地訓練」を後援。

3. 海外安全部会事業 年3回

企業の海外安全担当者や、外務省の海外安全の専門家を講師に迎え、セミナーを開催する。

4. 海外安全グループ研究会事業 年20回

- 東京3グループ、関西1グループ、中部1グループの計5グループ体制で、各年4回/計20回開催、対面+オンラインのハイブリッド形式を基本とする。
- 海外安全・危機管理に関して各社の課題、取り組み等に関し意見・情報交換を行う。
- 全グループ共通の緊急かつ機微な問題について、タイムリーな「海外危機情報連絡会」の開催やアンケートを必要に応じて実施する。

5. 海外安全・危機管理認定試験制度

(1) 海外安全・危機管理者認定試験 年2回 (10月と3月：各1日)

管理者試験は試験の都度、受験用テキストと問題集改訂の検討会を開催する。

【講師】

石上 義人氏 (三菱重工業株式会社 HR 戦略部グローバル支援グループ 上席主任チーム統括)

岡田 法久氏 (住友商事株式会社 災害・安全対策推進部 推進チーム長)

筆口 秀一郎氏 (日外協 海外安全アドバイザー)

堀田 正昭氏 (矢崎総業株式会社 総務人事室 危機管理部)

牧野 茂氏 (株式会社IHI 事業開発統括本部 グローバルセキュリティ対策部 主査)

(2) 海外安全・危機管理責任者認定試験 年1回 (10~11月：計3日間)

【講師】

大越 吉晃氏 (コントロール・リスキス・グループ株式会社 アソシエイト・ディレクター)

大洞 豊氏 (日外協 海外安全アドバイザー)

岡田 法久氏 (住友商事株式会社 災害・安全対策推進部 推進チーム長)

竹腰 宏氏 (SOMPO リスクマネジメント株式会社 危機管理コンサルティング部グローバルクライシスグループ 上席コンサルタント)

筆口 秀一郎氏 (日外協 海外安全アドバイザー)

見里 朝士氏 (味の素株式会社 法務・コンプライアンス部)

6. その他

(1) 『海外安全センター・ブレティン』

- 海外安全講演会・安全部会活動をさらに補完し、情報発信の頻度を上げるためのメールマガジンを毎月発行する(送付先約550通)。
- 会員企業に重要情報を提供するため、不定期に臨時増刊号の発行も検討し、タイムリーかつ有益な情報発信に努める。

(2) 海外安全対策に関する定点調査

1992年から隔年で実施している「海外安全対策に関するアンケート」を今年度も行う。

(3) 「海外安全アドバイザー」制度

企業からの要請に基づき、アドバイザーを派遣し、海外安全/危機管理の講演や指導(安全マニュアル作成など)を実施する。

(4) 緊急事態対応情報の収集・提供

有事・紛争・災害・新たな感染症パンデミックが発生した際には情報収集、提供を行う。

(5) 海外安全マニュアル作成手引きの検討

会員からの要望に基づき、海外安全マニュアル作成ポイントの資料作成を検討する。

3センター共通

・『国別生活情報インタビュー動画』の作成

2022年度に『タイ王国編』、2023年度に『ベトナム編』、2024年度に『インドネシア編』を『海外派遣者ハンドブック』の刊行に合わせて製作。本年度は『フィリピン編』の製作を3センター合同で行う。



広報部

1. 『月刊グローバル経営』の発刊

(1) 新体制による発行事業の継続

編集長交代後の新体制で発行事業を継続する。

(2) 誌面を通して、日外協活動のより一層の

Awarenessの向上に取り組む

講演会抄録のほか、研究会、イベント等を積極的に掲載し、日外協の活動を紹介する。

各センターの事業活動や定点観測アンケートと連動したテーマ等の掲載に力を入れる。

2. 出版物の電子化

『月刊グローバル経営』電子ブック(会員専用)の見やすさと利便性の向上を図る。

3. 日外協ウェブサイトとメールマガジンの運営・管理

引き続き使いやすさと見やすさを追求。

2023年度から毎月配信中の『日外協メールマガジン』のさらなる充実を図る。



総務部

1. 安定的協会運営

新規会員獲得に向けて勧誘を積極的に進める。

2. 会員企業との良好な関係の継続

既存会員への日外協の活動説明とイベント参加の促進のため、積極的な訪問を実施する。

3. 業務のIT・DX活用による効率化

ワークフローのさらなるペーパーレス化を進め、業務の効率化を図る。

また、サイバーセキュリティ対策のさらなる取り組みを実施する。

2025年度役員(敬称略)

【会長(代表理事)】 (*は新任)

押味 至一*

鹿島建設(株) 代表取締役会長

【理事】 = 法人名、五十音順

沼澤 亮彦*

(株)HI 事業開発統括本部グローバルセキュリティ対策部 部長

森永 浩康

味の素(株) 執行理事 コーポレート本部 人事部長

元山 茂*

AGC(株) 人事部 人事統括担当部長

片山 彰

花王(株) 人財戦略部門 部長(国際担当)

金泉 隆一郎*

鹿島建設(株) 海外事業本部 本部長 兼 企画管理部長

山田 修

川崎重工業(株) 理事 マーケティング・渉外本部 副本部長(管理担当)
兼 企画部長 兼 企画本部 経済安全保障推進部

末永 道*

キッコーマン(株) 国際事業本部 海外管理部長
兼 海外人事グループ長

長崎 平

キヤノン(株) 人事本部 人事部 主席

矢野 嘉行

中外製薬(株) 上席執行役員 人事、ESG 推進統括
人事部、ESG 推進部担当

増村 成嗣*

帝人(株) 人事戦略部長

中原 朋哉*

(株)東芝 人事・総務部 総務企画室長

梶 智子*

本田技研工業(株) コーポレート管理本部 人事統括部 労政部 労政課
グループリーダー 主幹

澤田 健太郎

丸紅(株) 執行役員 人事部長

井上 俊彦*

三井物産(株) 人事総務第一部 総務担当部長

鍵和田 勝也*

日外協 専務理事(業務執行理事)

吉田 雅史

日外協 常務理事(業務執行理事)

【監事】 = 法人名、五十音順

荒神 康裕

旭化成(株) 総務部 リスク・コンプライアンス室 課長

山口 剛

(株)三井住友銀行 グローバル戦略統括部 部長



現地の感覚を忘れずに



日外協 専務理事
鍵和田 勝也

— これまでの経歴について教えてください。

入社後、国内現場や管理部門勤務、国内留学を経て、海外部門に移り、1年弱のドバイ長期出張の後、中国に9年間、フィリピンに7年間駐在し、5月中旬に16年ぶりに帰国しました。

— 海外との最初のつながりは？

新潟にある国際大学での生活です。50を超える国や地域からの留学生と英語で授業を受け、寮生活を共にしました。とても多様性に富んでいて、例えば「仲良く」「公平に」といった言葉の定義も人によってまちまちでした。

時には国を代表するかのような政治的な発言が出たりして、至る所で議論が白熱することも。考え方の差が、個性、お国柄、宗教や習慣など、どこに由来しているのかを見極め、落としどころを見据えながら「理」と「義」を取り交ぜてまとめていく経験は、その後に大きく役立つ気がします。

続いて、「日本におけるイタリア2001年」への関与です。日伊両政府によるイタリア紹介事業で、総計200近くの芸術・文化・技術など幅広いイタリア関連イベントが、2001年に日本全国各地で開催されました。イベントにはそれぞれの主催者がいましたが、産官学を巻き込んだ情報共有・交換のプラットフォームとしての役割が求められました。

鹿島建設は日伊協会とのつながりが歴史的に深く、元駐伊大使の下で全体事務局の一端を担わせていただきました。

— 中国で印象に残っていることはありますか。

中国では、駐在員としての業務のほかに、上海日本人学校の運営委員を4年あまり務めました。海外で日本人としてのアイデンティティを確立しながら現地に溶け込もうと懸命な児童・生徒や先生方のひたむきさが印象深いものでした。

反日デモの際は主要な交差点ごとに日本人会メンバーが配置され、デモの動向を逐一会員に共有して危機回避に努めたこともありました。警察など地元行政との日頃からのコミュニケーションの大切さを実感しました。

— フィリピンではいかがでしたか。

フィリピンでやはりコロナ・パンデミックです。ロックアウトの中、資金繰りと社員の生活・健康維持に苦心しました。

「給与支払がある」と伝えたと、現地警察も住居から事務所までの外出(往復)を認めてくれました。幹部が一体となって現地社員を解雇することなく会社を維持できたのですが、同僚を一人失ったことは痛恨の極みです。デマなども飛び交う中、正確な情報をタイムリーに取得する大切さを実感しました。

— 新専務理事としての今後の抱負を。

現地感覚を忘れることなく、会員企業や駐在員の方々のお役に立てるような国際人事・労務、海外安全・危機管理、海外健康・医療の3つの事業分野における各種サービスの提供に今後も努めていきたいと考えています。

どうぞよろしくお願いいたします。

(かぎわだ・かつや)

1987年鹿島建設㈱入社。国内勤務後、09年から中国、18年からフィリピンに駐在、25年6月から現職。